

目次

第1章 調査概要	1
I 調査の概要	
1 調査の目的	3
2 調査の項目	3
3 調査の設計	3
4 回収の結果	3
II 標本設計の概要	
1 層化	4
2 標本の抽出	4
第2章 回答者の属性	7
第3章 調査結果	13
1 消費者問題への関心度と意識について	
(1) 消費者問題に対する関心度	15
(2) 関心のある消費者問題	19
(3) 悪質商法の認知度	23
2 消費生活上のトラブルや不安について	
(1) 訪問や電話での勧誘の有無	31
(2) 消費生活上のトラブルの有無	33
(3) 経験したトラブルの内容	37
(4) トラブルにあった際の相談の有無	42
(5) トラブルにあった際の相談先	45
(6) 相談しなかった理由	49
(7) 契約や取引に対する考え	53
(8) 情報技術の進展による新たなトラブルへの意識	57
(9) 消費者救済の仕組みに対する考え	61
(10) トラブルにあわないために重要なこと	64
(11) 高齢者が被害にあわないようにするための対策	71
3 消費生活に関する情報について	
(1) 悪質商法に関する情報の入手先	76
(2) リコール情報を見た経験の有無	82
(3) リコール情報の入手先	85

(4)	リコール対象商品等の確認経験の有無	89
(5)	消費生活について欲しい情報	92
(6)	情報提供に対する考え	98
(7)	行政からの消費生活に関する情報を見た経験の有無	101
(8)	行政が発信する情報で利用しやすいもの	104
4	消費生活に関する講座や催しについて	
(1)	消費生活の講座や催しへの参加経験	111
(2)	消費生活の講座や催しに参加したことがない理由	114
(3)	参加したい消費生活講座	119
5	消費者問題に対する取組みとして行政に望むこと等について	
(1)	消費者問題に関する組織や制度の認知度	125
(2)	消費者問題に対して行政に望む取組み	140
6	自由意見	146
第4章	集計結果表	149
第5章	使用した調査票	205